

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

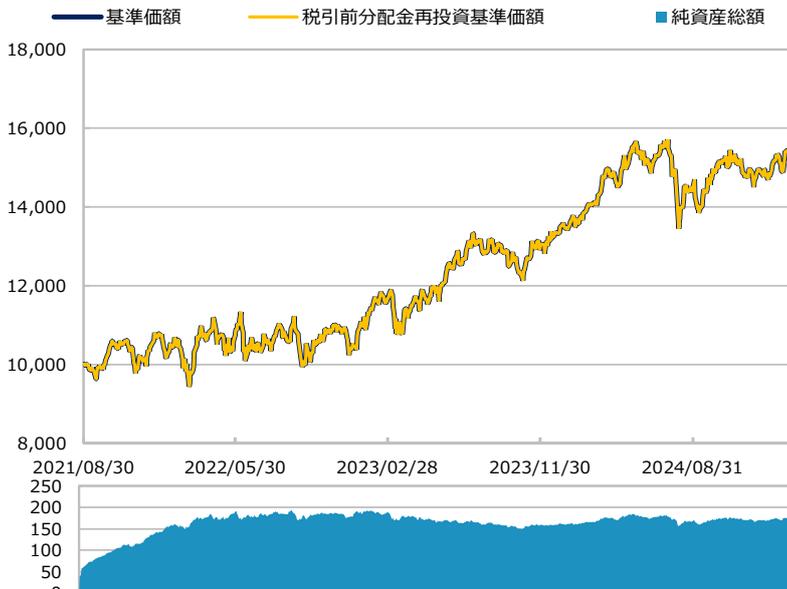
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

ファンド設定日：2021年08月31日

日経新聞掲載名：BWバリュ株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,876	-468
純資産総額（百万円）	16,899	-573

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/01/31	-3.1
3 カ月	2024/11/29	0.2
6 カ月	2024/08/30	3.1
1 年	2024/02/29	6.1
3 年	2022/02/28	46.7
設定来	2021/08/31	48.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/15	0
第2期	2023/08/15	0
第3期	2024/08/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.4	-1.0
現金等	0.6	+1.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-34	+35	-69
先物等	0	0	0
為替	-413	-	-
分配金	0	-	-
その他	-21	-	-
合計	-468	+35	-69

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.5	-0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	3.5	+0.9
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	38.0	-2.8
2 イギリス	8.5	-0.1
3 フランス	7.7	+0.4
4 ケイマン諸島	6.1	-0.3
5 オランダ	4.1	+0.4

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	53.0	-3.2
2 ユーロ	13.8	+0.7
3 イギリスポンド	7.7	-0.1
4 ブラジルリアル	3.7	+0.1
5 日本円	3.6	-0.3

(ご参考) ポートフォリオ特性値 (倍)

	当ファンド	世界株
予想PER	9.7	19.6
PBR	1.3	3.3

- ※ 当月末の各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 世界株はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 金融	21.0	+2.6
2 生活必需品	13.1	-0.4
3 資本財・サービス	13.0	-0.4
4 一般消費財・サービス	12.9	-1.5
5 コミュニケーション・サービス	11.1	+1.1
6 ヘルスケア	9.0	-0.1
7 素材	6.4	-0.5
8 エネルギー	4.3	-0.1
9 情報技術	2.7	-0.4
10 その他	2.2	+0.1

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 65）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	BNPパリバ フランス 金融	4.3	フランスの銀行。大手商業銀行のパリ国立銀行と大手投資銀行パリバの合併により設立。欧州を中心にグローバルに事業を展開。個人・事業法人向け銀行業務の他、貯蓄・投資・保険等のソリューション提供業務を行う。
2	百度（バイドゥ） ケイマン諸島 コミュニケーション・サービス	3.9	中国のインターネット検索エンジン最大手。ウェブサイトの検索のほか、動画や音楽ファイルなどの検索が強味で、中国のインターネットユーザーから圧倒的な支持を得ている。AI（人工知能）技術を基盤に自動運転タクシーなども手掛ける。
3	デルタ航空 アメリカ 資本財・サービス	3.4	米国の大手航空会社。自社便および提携便を含め、世界中へのネットワークで定期旅客便の運航と貨物輸送を展開。新型コロナ感染拡大により業績が悪化したが、今後は経済再開が本格化することで業績の回復が期待される。
4	エアキャップ・ホールディングス オランダ 資本財・サービス	3.1	ダブリンに拠点を置く航空機リース大手。航空機、エンジン、ヘリコプターなどを保有し、グローバルでリース事業を展開する。2010年以降、企業買収により業務を拡大しており、世界各国の航空会社などを顧客に持つ。
5	シティグループ アメリカ 金融	2.8	個人・法人向けに世界各国で金融サービスを提供する米国の大手銀行持株会社。クレジットカードを含むリテールバンキング、プライベートバンキング、ホールセールバンキング、投資銀行、証券仲介などを手掛ける。近年はウエルスマネジメントを強化。
6	ダラー・ゼネラル アメリカ 生活必需品	2.8	米国のディスカウントストア大手。取扱商品は消耗品、家庭用品、衣料品など。大手メーカーのナショナルブランド（NB）商品に加え、価格が割安な独自のプライベートブランド（PB）商品も提供。主に米国で事業を展開。
7	サンタンデール銀行 スペイン 金融	2.6	スペインの銀行。海外で買収を積極的に進め、欧州、南米、北米を中心にグローバルにビジネスを展開。世界的に強固な事業基盤を有しており、財務基盤も健全。商業銀行サービスに加え、資産管理サービスや保険等も手掛ける。
8	CVSヘルス アメリカ ヘルスケア	2.6	米国のドラッグストアチェーン・ヘルスケア大手。「CVS pharmacy」を通じて主力の薬局サービスを展開。幅広い薬剤給付管理（PBM）サービスの提供も行う。このほかに小売・LTC（長期介護）事業とヘルスケア福利厚生事業を手掛ける。
9	アリババ・グループ・ホールディング ケイマン諸島 一般消費財・サービス	2.2	電子商取引の大手プラットフォーム。グローバルにBtoBビジネスを展開する「アリババドットコム」や、中国で高シェアの電子商取引サイト「天猫（Tモール）」、中国消費者向けの決済アプリ「アリペイ」等、積極的に事業領域を拡大している。
10	バラット・レッドロウ イギリス 一般消費財・サービス	2.0	英国の住宅建設大手。2024年にバラット・デベロップメントとレッドロウが合併して誕生。低価格、中価格、高価格などの価格帯別のマルチブランドにより住宅商品を提供。オフィスビルなどの商業用不動産の開発も手掛ける。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

2月のグローバル株式相場は下落しました。

米国株式市場は下落しました。1月に就任したトランプ新大統領の経済・対外政策に対する思惑が市場の大きな変動要因となりました。上旬は近隣国への関税発動が先送りとなったことを受けて、堅調な動きとなりました。また、米国とロシアの協議によるウクライナでの戦争終結への期待も好感されました。その後は議会で予算案の与野党協議が不調となるなど、財政出動への期待に水を差されました。さらに、トランプ大統領が想定よりも早い3月からカナダ・メキシコに対する関税実施を表明したことから、株式市場は下落しました。企業決算は総じて、堅調な景気動向を反映した底堅い業績内容を示しました。ただし、中国発の生成AIへの警戒感などもくすぶり、アルファベットやアマゾン・ドット・コムが下落しました。

欧州株式市場は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）が1月末に利下げを実施しており、金融緩和による景気回復期待が支援材料となりました。ウクライナ問題の解決期待やそれに伴うエネルギー価格の軟化も、プラス要因となりました。米国の関税策は近隣国や中国に重点が置かれたことから、影響は限定的でした。

＜運用経過＞

（ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド）

2月の当ファンドのパフォーマンスは、市場全体を上回りました。市場はこれまでと大きく異なり、米国以外の国・地域が米国をアウトパフォームしました。国別では、欧州における銘柄選択がプラスに寄与しました。セクター別では、一般消費財・サービス、金融、ヘルスケアセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。2月は、インドネシア中銀が利下げサイクルに転じたなかで同国への配分を拡大するために、株価に割安感があるバンク・ラヤット・インドネシア（金融、インドネシア）やテルコム・インドネシア（コミュニケーション・サービス、インドネシア）を購入しました。また、トランプ新政権の下で規制緩和が追い風となるほか、株価にも割安感があることから、M&Tバンク（金融、米国）を購入しました。一方、株価が上昇し、割安感がなくなったエクセル・エナジー（公益事業、米国）やドイツテレコム（コミュニケーション・サービス、欧州）などを全売却しました。

＜市場の見通しと今後の運用方針＞

グローバル市場においては、米国とその他の地域との間で株価バリュエーション（投資価値評価）の乖離が顕著になっています。運用チームは「その他の地域」に投資機会を見出しており、米国に控えめなスタンス、欧州、

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

英国、ブラジルに強気のスタンスで臨んでいます。欧州については、2025年の成長率が市場で大きく過小評価されていると運用チームでは考えています。そのため、欧州へは依然として最も強気のスタンスで臨んでおり、周辺に位置する英国やノルウェーも強気にみえています。

当ファンドの運用においては、引き続き、当ポートフォリオの基本である企業の本源的価値を見極めたバリュー投資を徹底します。

＜注目する投資テーマ＞

○ 銀行株

- 魅力的なバリュエーションと、信用環境の改善と規制緩和が追い風となる可能性がある。
- 貸出基準は緩和の兆しを見せており、特に欧州では家計のローン需要が加速している。
- 強固な資本基盤を維持しつつ、高金利環境から恩恵を受ける態勢が整っている。

○ ブラジル株

- 実質利回りは歴史的な高水準にあり、足元の市場の混乱は卓越したバリュー投資の機会をもたらしている。
- 自国通貨建て債務と最近の堅調な経済の状況に鑑みて、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は力強い。
- 市場の圧力が必要な政策調整を促すのが通例であるため、状況改善の可能性が十分にある。

○ 欧州株

- 米国市場と比較して前例がないほどのバリュエーション・ディスカウントがある状況が続いており、大幅な平均回帰の可能性を示唆している。
- 経済成長の改善を示す先行指標は、アップサイド・サプライズの可能性を示唆している。
- 安定した失業率と持続的な賃金上昇により、労働市場のファンダメンタルズは底堅い。
- 貸出環境が改善し、家計の住宅ローン需要が増加しており、景気回復が間近に迫っていることを示している。

○ 航空機関連株

- ボーイングの長期間続く生産問題は、民間航空機の供給不足を引き起こしている。
- 旺盛な旅行需要と、航空機の供給不足から恩恵を受けている。
- 業績好調にもかかわらず、PER（株価収益率）は1桁台と魅力的なバリュエーションにとどまり続けている。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

- 中国株
 - 引き続きバリュエーションは市場の大幅な悲観論を反映しており、忍耐強い投資家にとって潜在的な機会をもたらしている。
 - 最近の政治・金融政策の対応は、マネー成長の再加速という心強い兆しにつながっている。
 - 政策措置が効果を発揮し、さらなる措置が導入されれば、新興市場全体の回復の起爆剤となる可能性がある。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

ファンドの特色

1. ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。
 - 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。
2. マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。
3. 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジмент・エルエルシーが行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジмент・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2021年8月31日設定）

決算日

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.727% (税抜き1.57%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

